



編集後記

Editor's Postscript

鈴木 晃志郎（地域生活学研究会）

SUZUKI Koshiro, Ph.D. JIRCL, Chief Editor

地域生活学研究会は『地域生活学研究』第10号をここに刊行した。今号には論文として、温泉施設経営者のアンケート調査結果に潜在クラス分析を適用し、宿泊施設の戦略を類型化しようとする赤沢克洋らの「滞在時間の印象の提供に関する温泉地宿泊施設の戦略」、移住者と地域住民との交流が双方にポジティブな効果をもたらすことを聞き取り調査から明らかにした黒川真由ほか7名の「郡上市和良町における移住者と地域住民の交流に伴う意識の変化」の2編を掲載したほか、新たに建設計画が進められている博物館にランドスケープ計画が不在であることをヒアリングやアンケートから示し、問題提起しようとした赤山紗也果ほか2名による報告「長崎恐竜博物館（仮称）の建設におけるランドスケープ計画の重要性」を掲載した。

新年度から国立大学法人では前例のない全学的な任期制の導入が強行され、折からの新年俸制導入と相まって、本学は大幅な不利益変更が施行される情勢である。この場を借りて若干の所感を申し述べさせていただきたい。

今年度、本学の教職員組合で書記長を偶々拝命していた私は、組合の委員諸兄とともに、一年間にわたってこの流れを止めるべく懸命に画策してきた。しかしながら、学長の中央集権化が著しい現在の体制下では如何ともし難く、導入の流れを押しとどめることはできないまま今日を迎えてしまった。

笛吹けど踊らずとでも云うのか、この制度は現

職の教職員には昇任を希望しない限り適用されないため、我がこととして受け止めてもらい難い実情もあった。次の世代を育て、知をリレーしていく者の一人として、これから研究者を目指す人文科学系の若手研究者諸兄の道を拓くどころか真逆の結果を招いてしまったこの始末を前に、慚愧の念に堪えず無力を恥じるばかりである。この決定はやがてボディーブローのように本学の人文科学系諸分野を蝕み、研究力や教育力の衰退と組織のソーシャル・キャピタルの低下を招くことになるう。

医学部をもつ全国の地方国立大学は、構造的に医学部出身の学長が選ばれやすい土壌がある。法人化以降進められてきた中央集権化のひとつの帰結が、富山大学の決定であろう。本学の決定は悪しき前例となつて、今後全国の地方国立大学に波及してゆくものと考えられる。

2015年6月、『国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて』と題する通達で文科省は「各大学の強み・特色・社会的役割を踏まえた速やかな組織改革に努めることとする。特に、教員養成系学部・大学院、人文社会科学系学部・大学院については（中略）組織の廃止や社会的要請の高い分野への転換に積極的に取り組むよう努めること」との方針を示し、各方面に衝撃をもたらした。国内は無論、海外からも多くの反対の声が上がり、彼らは火消しに追われたと記憶する。それから5年、今回の決定が彼らの方針に呼応した動きであることは否定しがたい。「文系軽視は誤解だ」

との弁明は何だったのか。文科とその傀儡による所与の目的は、私学への人材流出と若年研究者の枯渇によって、やがて中長期的に遂げられていくことになるだろう。

本年度掲載された3報は、分野も異なれば研究手法も異なっている。しかしながら一方、3報にはひとつだけ共通していることがある。それは、いずれの論考も著者に大学院生や学部生を含み、研究を通じた人材育成や教育を明確に志向していることである。

私の研究者としての最初の論文は、大学院時代に教員がゼミ教育の一環として実施したPBLであった。各々が分担して対象地を調査し、それを最終的に教員がスーパーバイズし論文へとまとめ上げ、成果物として世へ送り出す。ひとつの論文が企画され、議論を通じて形を帯び、やがて公表されていくまでのプロセスを、ゼミ教育の中で経験できたことがいかに大きな財産であったか。それを私は、ずっと後になってから理解できるようになった。インパクトファクターや近視眼的な社会的要請とは遠く離れたところで行われる、この尊い実践の場に弊誌が選ばれることは、学問の府に身を置く者の一人としてこの上ない栄誉であり喜びである。

社会が多様性を包摂する力と余裕を失い、即物的かつ近視眼的な成果を求めようとする中であって、我々に課せられている使命は何か。考えさせられることが多くなった。我々は新年度も引き続き、手許のささやかな実践を通じて学術出版における機会の平等と公正を実現すべく、小さな篝火を灯してゆきたいと考える。

(2020. 03. 06)